

# 最先端研究開発支援プログラムへの期待

2009年7月22日

(社)日本経済団体連合会

産業技術委員会

# 経済危機対策としてのプログラムの経緯・主眼

本プログラムは、日本経済が抱える危機を克服すべく、経済危機対策の一環として、経済成長の鍵を握る技術力の強化を目指し創設

「**経済危機対策**」(2009年4月10日「**経済危機対策**」に関する政府・与党会議、  
経済対策閣僚会議合同会議)

## 3. 底力発揮・21世紀型インフラ整備

我が国経済の「底力」の発揮、21世紀型インフラ整備を図る。このため、中長期的な成長力を高める観点から、農林漁業の振興を図るとともに、先端技術開発・人材力強化、中小企業支援を進める。

### (2) 先端技術開発・人材力強化、中小企業支援

我が国の経済成長の鍵を握る技術力や人材力の強化を目指し、大学等の教育研究施設・設備や研究支援者等の研究環境の抜本的な改善を図る。また、地域を支える中小企業を総合的に支援する。

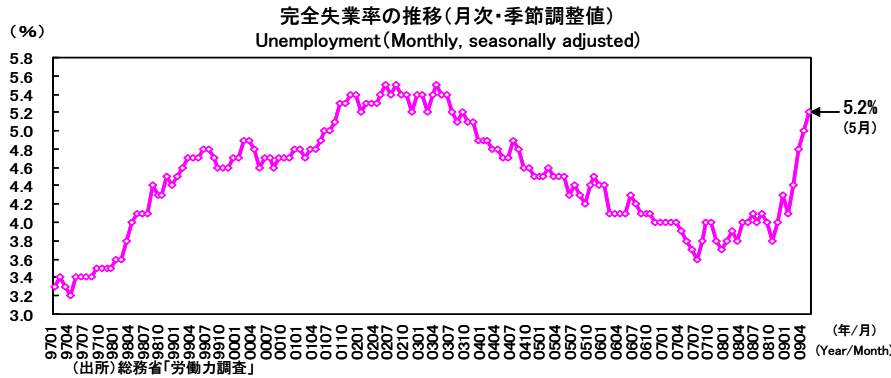
「**最先端研究開発支援プログラム運用基本方針**」(2009年6月19日)

本制度の下で当該研究開発の成果を得ることによって、産業、安全保障等の分野におけるわが国の中長期的な国際的競争力、底力の強化を図るとともに、研究開発成果の国民及び社会への確かな「成果還元」を図ることを目的とする。

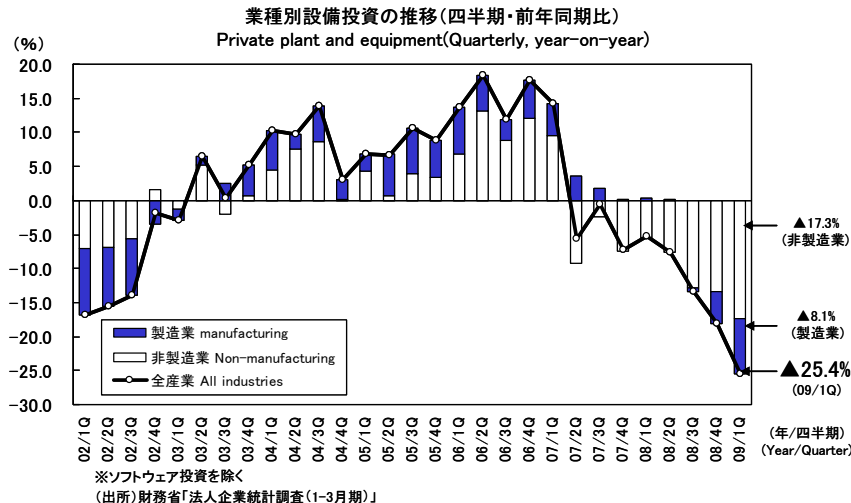
# 未だ厳しい現下の経済情勢

景気は、当面厳しい局面が続く見込みであり、本プログラムにより、わが国経済成長の源泉を創出することが不可欠

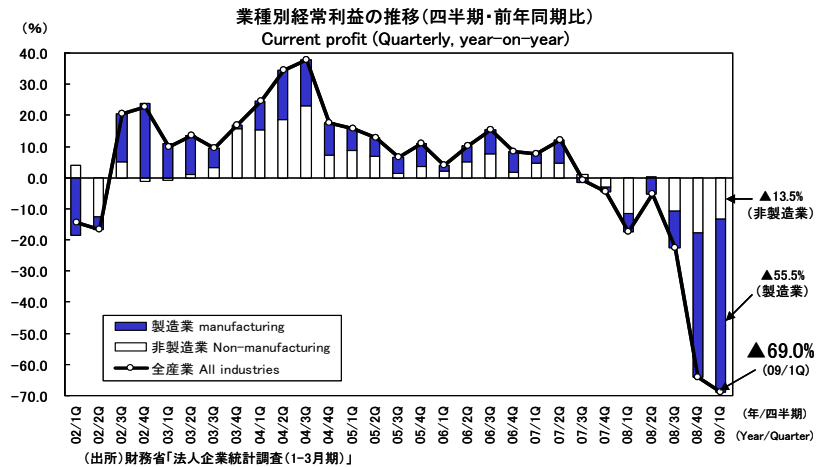
## 雇用情勢は急速に悪化



## 設備投資は8四半期連続の減少



## 2009年1-3月期の企業業績は過去最大の落ち込み

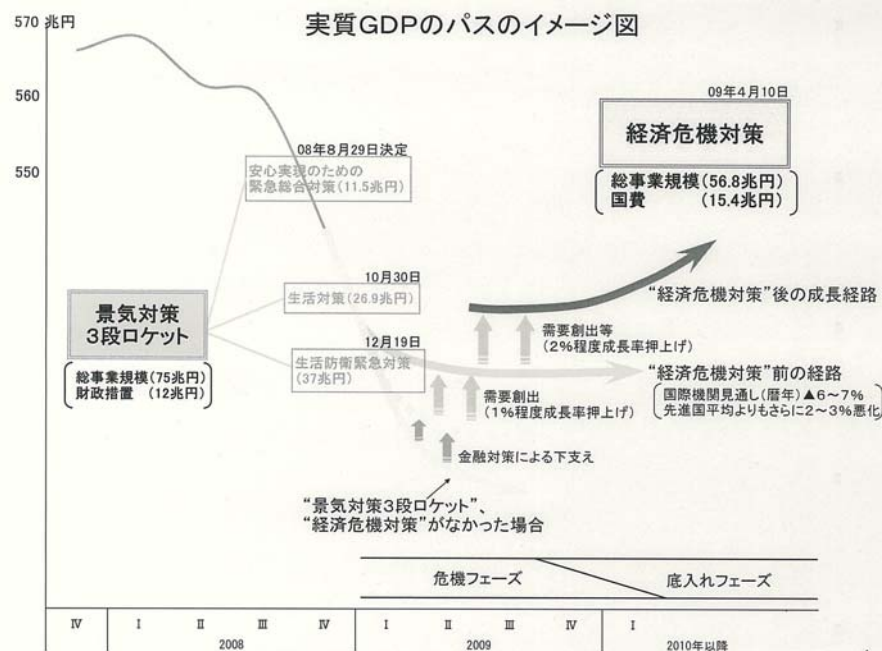


# 経済危機対策に期待される効果と財源

極めて厳しい財政状況の中、2700億円を確保。未来への投資として着実に成果を生み、国民に成果を還元することは現世代の責任

歳 出		歳 入	
1. 経済危機対策関係経費	146,987億円	1. 税外収入	31,066億円
(1)雇用対策		(1)財政投融资特別会計受入金	
(2)金融対策		(2)その他	
(3)低炭素革命			
(4)健康長寿・子育て		2. 公債金	108,190億円
(5)底力発揮・21世紀型インフラ整備		(1)建設公債	
(6)地域活性化等		(2)特例公債	
(7)安全・安心確保等			
(8)地方公共団体への配慮			
2. 国際整理基金特別会計への繰入			
3. 経済緊急対応予備費の減額			
合 計	139,256億円	合 計	139,256億円

出典)平成21年度補正予算フレーム(財務省)を元に作成



出典)経済危機対策(「経済危機対策」に関する政府・与党会議、  
経済対策閣僚会議合同会議)

# 目指すべき課題解決指向のイノベーション

自前主義・改良型の研究開発で競争力を発揮してきた日本の強みが逆に弱みとして顕在化している。キャッチアップ時代の終焉、競争モデルの変化、グローバル競争の激化等に伴い、現状のままでは、わが国国際競争力は相対的に低下していく恐れがある。

わが国自らが将来の経済社会の姿を描き、科学技術を起点としたイノベーションを通じて、課題を解決しつつ新たな経済社会を築き上げることが不可欠。

## 課題解決指向のイノベーションの方向性

1. 実現すべきコンセプト、シナリオ、ソリューションの明確化

2. オープン・イノベーション(産学官連携含む)の強化

3. 社会還元に向けたシステム実証と市場環境整備の強化

# 研究開発課題選定の視点

## 1. わが国の成長力強化に資するとともに、将来にわたりわが国が抱える国家的課題の解決（低炭素・循環型社会、安全・安心・快適社会、健康長寿社会）の道筋をつけ、国民に対して明るい希望と夢を抱かせる課題を選定すべき

- ⇒テーマ自体の重要性だけでなく、国内外の諸情勢に鑑み、将来のわが国繁栄の基盤構築のために、今こそ実施すべきテーマが選定されるべき
- ⇒基礎研究であっても、3年～5年後の具体的成果が、学術的に優れたものであるのみならず、課題解決に資する将来のイノベーション創出のシーズとなることが期待されるものであるべき
- ⇒応用・開発研究においても、特定の利害関係者のみに利するものではなく、波及効果が高く、わが国が抱える課題解決に資することが期待されるものであるべき

## 2. 産学官のオール・ジャパン体制で取り組むことで初めてブレークスルーが生まれるような野心的な成果目標を掲げた課題を選定すべき

- ⇒プロジェクト期間後の継続的な研究開発や実用化等も見据えたロードマップを描き、産学官の協働・役割分担の下で実現されることが明確なテーマを重視すべき
- ⇒目標達成を重視する余り、達成が安易な目標を掲げるものは排除すべき。  
また、事前にベンチマーク指標、評価指標を明確化すべき
- ⇒産学官による最適な研究チーム、支援体制の構築により研究者等の能力を最大限引き出すべき

# 中心研究者等選定の視点

## 1. 経済危機対策として緊急的に投資すべき研究開発テーマを担うにふさわしい研究者（技術者含む）を選定すべき

⇒中心研究者は、プロジェクトリーダーとして、プロジェクト全体を俯瞰し、研究開発の成果をイノベーションにつなげることができるマネジメント能力を有すべき。

⇒中心研究者は、今が旬あるいは5年後に当該分野の代表的研究者となるような人材を選定すべき

## 2. 研究段階に係わらず、成果の社会還元の見点での実績の評価を重視すべき

⇒論文の被引用数や顕彰のみならず、過去の研究実績がその後、国民生活にどのような経済的・社会的インパクトをもたらしたかを重視すべき。

⇒知財の権利化、国際標準化に加え、具体的な商品・サービスの実現への貢献も考慮すべき

## 3. 最大限の成果を生み出し成果の社会還元を実現すべく、中心研究者のみならず、産学官による研究チームの総合力も評価すべき

⇒基礎研究含め、将来的な成果の社会還元の見点から、産業界の知見の活用は不可欠

⇒大規模な研究プロジェクトや産学連携の経験が豊富な研究者の参加も重視すべき